

2015年5月20日

日本ガス協会 尾崎会長 会見発言要旨

<昨今のエネルギー政策と天然ガスの利用拡大>

・昨今のエネルギー政策の状況について

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故後、我が国のエネルギー政策においては、「安全性」を前提とした上で、「安定供給」「経済効率性の向上」「環境への適合」を図ること、いわゆる「3E+S」が基本的視点となって、エネルギー需給構造の改革が進められた。また、昨年4月に策定された「第四次エネルギー基本計画」では、エネルギー市場の垣根を取り払い、「多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造の実現を目指す」ことが示された。小売の全面自由化を中核とした電力・ガスシステム改革等の実現で、私たちガス事業者にとっても「総合エネルギー企業」への道が開かれるものと認識している。

さらに、「長期エネルギー需給見通し 小委員会」では、エネルギー基本計画の具体化に向けた議論が進められており、ガスシステム改革の所期の目的の1つである「天然ガスの利用拡大」についても、2030年度の見通しが提示されている。

・エネルギー政策における都市ガスの貢献について

都市ガスの主原料である天然ガスは、省エネルギー性や環境性に優れ、「3E+S」をバランス良く実現できるエネルギーであり、目下のエネルギー制約を克服する最も有力な選択肢である。

・ガス販売量の推移について

ガス販売量は2004年度から2014年度の間で1.2倍に増加している。特に業務用ガス販売量はコージェネレーション・ガス空調の普及、ボイラ・工業炉などの燃料転換の進展などで68億 m^3 増加した。燃料転換などによるその効果は、1年あたり省エネ量は原油換算で38万k l 、CO₂削減量645万t-CO₂、省エネ効果は255億円となり、国のエネルギー・環境政策に大きく貢献してきている。

・「長期エネルギー需給見通し 骨子(案)」における2030年のエネルギー需給見通しについて

4月28日の長期エネルギー需給見通し小委員会で提出された「長期エネルギー需給見通し 骨子(案)」では、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入により、2030年のエネルギー自給率は24%程度、エネルギー起源CO₂排出量が2013年比 約22%減という見通しが出された。

また、天然ガスの一次エネルギー供給に占める比率は18%程度、供給量は原油換算で約9千2百万k l 相当となり、前回の第三次エネルギー基本計画と

比べて14%増加した。

電源構成については、「多様なエネルギー源の活用と供給体制の確保」に取り組む、エネファームを含むコージェネレーションが総発電電力量の約11%に相当する1,190億kWh程度との見通しが示され、今回、分散型電源の発電電力量として初めて記載された。

・天然ガスの利用拡大について

「3E+S」を実現するため、コージェネレーション、燃料電池の普及拡大、ボイラ、工業炉の燃料転換によって天然ガスの利用拡大を着実に促進することは、エネルギー基本計画でも述べられており、今回の「長期エネルギー需給見通し 骨子（案）」も、その方向性でまとめられたものと受け止めている。

2030年における一次エネルギー供給に占める天然ガスの割合やコージェネレーションの発電電力量が示されたことを受け、今後の推進策などの政策が打ち出されれば、エネルギー機器メーカーにとっても技術開発への投資予見性が高まるなどの効果も期待される。加えて、私たちガス事業者にとっても電力・ガスシステム改革と相まって、「総合エネルギー企業」へ進む、大変大きな後押しになると考えている。

私たちは、新たな競争環境の中で、引き続き、天然ガスの利用拡大に向けて需要拡大ならびに導管整備に努めていく所存であるが、利用拡大にあたっての課題もある。

私たちガス事業者は、技術開発で新たなガスマーケットを創出し、需要開拓を行い、その需要が導管の建設を促すというサイクルのもとで普及拡大を実現してきた。新たな制度のもとで天然ガスの利用拡大をしていくためにも、このサイクルを維持することが重要である。そのための方策を今後の制度設計の中で、しっかりと議論していく必要があり、私たちもその議論に積極的に関わっていきたいと考えている。

<昨年度の振り返りと今年度の事業計画>

・昨年度の振り返り

上流部門については、ガス事業者が参画しているシェールガスなどの米国LNGプロジェクトで液化・輸出設備の建設許可が出るなど2017年からの輸入に向けた動きが順調に進んでいる。また、先月、4月には非在来型天然ガスの「コールベッドメタン」を液化したLNGの受け入れがあった。このように、さらなる調達先の多様化や、原油価格リンクではない価格指標など契約内容の多様化を図り、低廉で安定的な原料調達に向けた取り組みを着実に進めている。

中流部門については、LNG基地では、北九州市のひびきLNG基地の運用が開始された。導管網の整備では、「三重・滋賀ライン」、「姫路・岡山ライン」や、静岡市と浜松市を結ぶ「静浜幹線」の静岡、掛川間が開通した。その他、建設中のものもあり、天然ガスの利用拡大と供給の安定性向上に向け、製造設備・導管網の整備を着実に進めている。また、経年管対策を進めるとともに、災害時にガス事業者が保有する非常用LNG気化器を一時的に被災地へ融通する仕組みを構

築するなど、災害時の迅速な復旧を目指し、製造設備・導管網の整備とあわせて、都市ガスの供給面での強靱化を図っている。

下流部門については、家庭用燃料電池「エネファーム」が公的な導入支援補助の後押しもあり、累積設置台数は昨年9月に10万台を突破し、3月末には11万3千台となった。コージェネレーションは、累積設置容量が500万kWを越える見込みである。さらに、ガスヒートポンプ式エアコンの年間出荷台数が3万台近くとなるなど、着実に都市ガス市場の拡大を図っている。

こういった原料調達から小売までの各段階での取り組みを通じて、引き続きエネルギー政策の基本的視点である「3E+S」の実現に貢献していきたいと考えている。

・2015年度 事業計画について

2015年度の事業計画は、「都市ガス事業発展への基盤を強化しつつ、地域に根ざした「総合エネルギー企業」に向けて加速する」をスローガンに掲げ、4点を柱に活動を進めていく。

1. 都市ガス事業発展のための制度改革の推進

小売の全面自由化の開始に向けて、今後の制度設計の中で、ガス事業の根幹である「低廉で安定的な原料調達」、「安定供給」、「保安の維持・向上」を確保しつつ、お客さまの選択枝の拡大、そしてガス事業者の円滑な事業運営に資する適確な制度作りに、積極的かつ早急に取り組んでいきたいと考えている。

2. ゆるぎない安全・安心の追求

ガス安全小委員会の委員の方から、日本のガスの安全性は世界的にみても非常に高いレベルにある、と評価をしていただいている。引き続き、国のガス安全高度化計画に掲げられた指標の達成に向けた取り組みを着実に実施していく。さらに新たな制度のもとでも、保安の維持向上に向けて万全を期していく。

3. 天然ガス利用拡大・分散型エネルギー普及への積極的な取り組み

「ガスビジョン2030」の実現に向けて、ガス事業者と一体となった幅広い施策を積極的に推進していく。

4. 「総合エネルギー企業」に向けた事業戦略再構築への取り組み

最近、各地域の特性を踏まえ「新電力」の届出や、電力ビジネスへの参入を目指して組織改正するガス事業者も現れてきている。ガス事業者は「総合エネルギー企業」へ着実に歩を進めており、今年度は、ガス事業者が「総合エネルギー企業」を目指す上で、地域に根ざした新しい事業戦略の確立のための支援を行っていく。

<おわりに>

電力、ガス市場の全面自由化は、私たちの事業フィールドを拡大する大きなチャンスととらえている。私たちは、地域に根ざした活動を展開し地域密着サービ

スの担い手となり、「総合エネルギー企業」として、地方創生、日本のエネルギー需給構造の改善に貢献していく。 以 上